

1. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		(資産の部)					
流動資産							
1. 現金及び預金		863,145		1,213,274		1,257,541	
2. 営業未収金		4,303		3,921		6,100	
3. 有価証券		122,295		110,476		103,056	
4. 販売用不動産		515,422		478,838		513,278	
5. 貯蔵品		-		500		3,657	
6. 前渡金		-		-		51	
7. 前払費用		-		-		14,859	
8. 関係会社短期貸付金		353,579		1,009,281		481,181	
9. 未収入金		414,718		1,058,895		253,433	
10. 繰延税金資産		26,281		812		794	
11. その他の他		124,196		44,474		72,828	
12. 貸倒引当金		21,830		46		19,348	
流動資産合計		2,402,112	30.4	3,920,428	43.9	2,687,434	35.3
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1	96,073		92,369		93,993	
2. 器具備品	1	19,731		20,661		21,811	
3. 土地	2	1,206,930		211,643		211,643	
有形固定資産合計		1,322,734	16.7	324,674	3.6	327,448	4.3
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア		13,624		147,110		144,680	
2. 電話加入権		-		13,962		13,930	
3. その他		1,323		3,121		1,548	
無形固定資産合計		14,948	0.2	164,194	1.9	160,159	2.1
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		368,166		172,020		148,556	
2. 関係会社株式		3,316,085		3,520,395		3,520,808	
3. 長期前払費用		701		629		665	
4. 繰延税金資産		41,310		13,135		24,809	
5. 再評価に係る繰延税金資産		-		422,326		422,326	
6. 差入保証金		228,034		110,217		112,365	
7. 保険積立金		71,825		82,607		77,071	
8. その他		181,677		194,738		142,734	
9. 貸倒引当金		42,846		896		5,220	
投資その他の資産合計		4,164,954	52.7	4,515,171	50.6	4,444,116	58.3
固定資産合計		5,502,637	69.6	5,004,040	56.1	4,931,723	64.7
資産合計		7,904,750	100.0	8,924,468	100.0	7,619,158	100.0

(単位：千円)

科目	期別		前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)								
流動負債								
1. 営業未払金			4,794		1,998		6,356	
2. 未払金			170,393		42,819		103,302	
3. 未払費用			-		-		1,728	
4. 未払法人税等			47,933		75,862		3,546	
5. 未払消費税等	3		-		7,394		2,159	
6. 前受金			898		1,133		5,120	
7. 関係会社預り金			1,250,000		2,360,000		1,700,000	
8. 預り金			11,191		31,157		10,178	
9. 賞与引当金			2,270		-		-	
10. その他の			3,332		3,778		2	
流動負債合計			1,490,814	18.9	2,524,144	28.3	1,832,394	24.0
固定負債								
1. 退職給付引当金			16,332		-		-	
2. 預り敷金			2,575		2,675		2,675	
固定負債合計			18,907	0.2	2,675	0.0	2,675	0.1
負債合計			1,509,722	19.1	2,526,819	28.3	1,835,069	24.1
(資本の部)								
資本金								
資本準備金			2,450,768	31.0	-	-	2,450,768	32.2
資本準備金			2,644,023	33.5	-	-	2,644,023	34.7
利益準備金			38,080	0.5	-	-	38,080	0.5
再評価差額金			-	-	-	-	572,960	7.5
その他の剰余金			-		-		-	
中間(当期)未処分利益			1,267,519		-		1,229,891	
その他の剰余金合計			1,267,519	16.0	-	-	1,229,891	16.1
その他有価証券評価差額金			5,362	0.1	-	-	4,724	0.1
自己株式			-		-	-	989	0.0
資本合計			6,395,027	80.9	-	-	5,784,089	75.9
資本剰余金								
資本準備金			-	-	2,450,768	27.5	-	-
資本剰余金合計			-	-	2,450,768	27.5	-	-
利益剰余金								
利益準備金			-	-	38,080	0.4	-	-
任意積立金			-	-	-	-	-	-
中間未処分利益			-	-	1,844,413	20.7	-	-
利益剰余金合計			-	-	1,882,493	21.1	-	-
土地再評価差額金			-	-	572,960	6.4	-	-
その他有価証券評価差額金			-	-	5,686	0.1	-	-
自己株式			-	-	989	0.0	-	-
資本合計			-	-	6,397,649	71.7	-	-
負債・資本合計			7,904,750	100.0	8,924,468	100.0	7,619,158	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益						
1. 関係会社受取配当金	-		823,515		-	
2. リロケーション事業収入	3,099,735		-		3,099,735	
3. 福利厚生代行サービス事業収入	1,065,525		-		1,065,525	
4. その他の事業収入	201,731		359,253		544,900	
営業収益合計	4,366,993	100.0	1,182,769	100.0	4,710,162	100.0
営業費用						
1. リロケーション事業費用	2,779,305		-		2,779,305	
2. 福利厚生代行サービス事業費用	622,877		-		622,877	
3. その他の事業費用	76,531		53,118		165,533	
営業費用合計	3,478,715	79.7	53,118	4.5	3,567,717	75.7
営業総利益	888,277	20.3	1,129,650	95.5	1,142,445	24.3
販売費及び一般管理費	788,181	18.0	351,566	29.7	1,067,898	22.7
営業利益	100,096	2.3	778,083	65.8	74,546	1.6
営業外収益						
1. 受取利息	6,211		8,238		7,674	
2. 関係会社受取利息	-		-		8,691	
3. 受取配当金	520		520		575	
4. 為替差益	-		-		292	
5. その他受取手数料収入	-		-		3,671	
6. 雑収入	12,109		11,909		10,359	
営業外収益合計	18,840	0.4	20,667	1.7	31,264	0.7
営業外費用						
1. 支払利息	-		288		33	
2. 有価証券売却損	-		-		172	
3. 控除対象外消費税等	-		-		15,305	
4. 保険解約損	-		-		3,538	
5. 雑損失	17,335		6,644		6,983	
営業外費用合計	17,335	0.4	6,933	0.6	26,032	0.6
経常利益	101,601	2.3	791,817	66.9	79,778	1.7
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入	-	-	24,568	-	806	
2. その他特別利益	-	-	-	-	418	
特別利益合計	-	-	24,568	2.1	1,225	0.0
特別損失						
1. 固定資産除却損	785		-		785	
2. 前期損益修正損	-		-		4,723	
3. 関係会社株式評価損	-		-		2,430	
4. 退職給付会計基準変更時差異処理額	4,561		-		6,252	
5. 貸倒損失	-		-		11,050	
特別損失合計	5,346	0.1	-	-	25,243	0.5
税引前中間(当期)純利益	96,254	2.2	816,386	69.0	55,760	1.2
法人税、住民税及び事業税	48,277	1.1	76,961	6.5	3,885	0.1
法人税等調整額	16,010	0.4	12,354	1.0	25,514	0.0
中間(当期)純利益	63,987	1.5	727,070	61.5	26,360	0.6
前期繰越利益	1,203,531		1,117,343		1,203,531	
中間(当期)未処分利益	1,267,519		1,844,413		1,229,891	

## 個別中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 〔重要な会計方針〕

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法  
その他有価証券  
（時価のあるもの）……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）  
（時価のないもの）……………移動平均法に基づく原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) たな卸資産

- 販売用不動産……………個別法による原価法  
貯蔵品……………最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備	15年～47年
器具備品	5年～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

消費税等（消費税及び地方消費税、以下同じ）の会計処理は、税抜方法によっております。  
なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

## 追 加 情 報

### （自式己株及び法定準備金取崩等会計）

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産989千円）は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	63,259千円	75,407千円	69,499千円
2.担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務			
(1)担保提供資産			
土地	560,452千円	134,308千円	134,308千円
(2)当該担保が付されている債務			
物上保証	419,992千円	401,671千円	410,874千円
物上保証の内訳は次のとおりであります。	取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金419,992千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。	取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金401,671千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。	取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金410,874千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。
3.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。	同 左	-----
4.偶発債務			
(1)取引先等の金融機関からの借入金に対する保証			
桜井和子	419,992千円	401,671千円	410,874千円
(2)リース債務に対する保証			
株式会社リロケーション・ジャパン	- 千円	8,610千円	16,570千円
株式会社リロクラブ	- 千円	151,907千円	142,110千円
(3)賃貸借契約に対する保証			
株式会社リロケーション・ジャパン	- 千円	20,636千円	168,100千円
株式会社リロクラブ	- 千円	44,389千円	- 千円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 平成13年4月1日 自 平成13年9月30日 至		当中間会計期間 平成14年4月1日 自 平成14年9月30日 至		前事業年度 平成13年4月1日 自 平成14年3月31日 至	
	1. 前期損益修正損の内 訳は次のとおりであり ます。		- 千円		- 千円	過年度消費税等修 正額
2. 固定資産除却損の内 訳は次のとおりであり ます。	建物	144千円	建物	- 千円	建物	144千円
	器具備品	641千円	器具備品	- 千円	器具備品	641千円
	計	785千円	計	- 千円	計	785千円
3. 減価償却実施額						
有形固定資産		15,361千円		3,918千円		21,601千円
無形固定資産		36,232千円		172千円		36,337千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																				
	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>24,947</td> <td>9,752</td> <td>15,195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	24,947	9,752	15,195	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>19,614</td> <td>10,205</td> <td>9,409</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	19,614	10,205	9,409	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>21,702</td> <td>8,792</td> <td>12,909</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	21,702	8,792	12,909
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
		千円	千円	千円																																			
器具備品	24,947	9,752	15,195																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																				
	千円	千円	千円																																				
器具備品	19,614	10,205	9,409																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																				
	千円	千円	千円																																				
器具備品	21,702	8,792	12,909																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,825千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,195千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,369千円	1年超	9,825千円	合計	15,195千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,608千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,796千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,188千円	1年超	5,608千円	合計	9,796千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,954千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,955千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,909千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,954千円	1年超	7,955千円	合計	12,909千円																			
1年内	5,369千円																																						
1年超	9,825千円																																						
合計	15,195千円																																						
1年内	4,188千円																																						
1年超	5,608千円																																						
合計	9,796千円																																						
1年内	4,954千円																																						
1年超	7,955千円																																						
合計	12,909千円																																						
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,931</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,931</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	2,931	減価償却費相当額	2,931	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,529</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,291</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	2,529	減価償却費相当額	2,291	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,490</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,481</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	5,490	減価償却費相当額	5,481																			
	千円																																						
支払リース料	2,931																																						
減価償却費相当額	2,931																																						
	千円																																						
支払リース料	2,529																																						
減価償却費相当額	2,291																																						
	千円																																						
支払リース料	5,490																																						
減価償却費相当額	5,481																																						
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																					
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>888千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,664千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,776千円	1年超	888千円	合計	2,664千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>740千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	740千円	1年超	0千円	合計	740千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,776千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,776千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	-千円	1年超	1,776千円	合計	1,776千円																			
1年内	1,776千円																																						
1年超	888千円																																						
合計	2,664千円																																						
1年内	740千円																																						
1年超	0千円																																						
合計	740千円																																						
1年内	-千円																																						
1年超	1,776千円																																						
合計	1,776千円																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)その他

該当事項はありません。